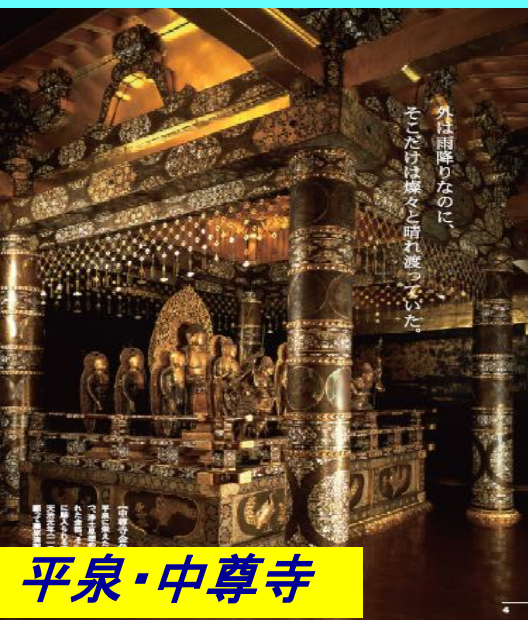


# 岩手県の復興に向けた雇用対策の取り組み

## — 取り組みからみえてきたもの —



2012.3.19

労働政策フォーラム

岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室 津軽石昭彦



※本日のお話は私の個人的見解も一部含まれており、本県の公式見解とは異なる場合もあることを予めご承知置き願います

# 1 震災後の岩手の雇用情勢

復興需要、生産回復で、数字的には大幅改善。今後は、安定雇用の創出がカギ

陸前高田市市内



水産加工場



冷凍倉庫内部



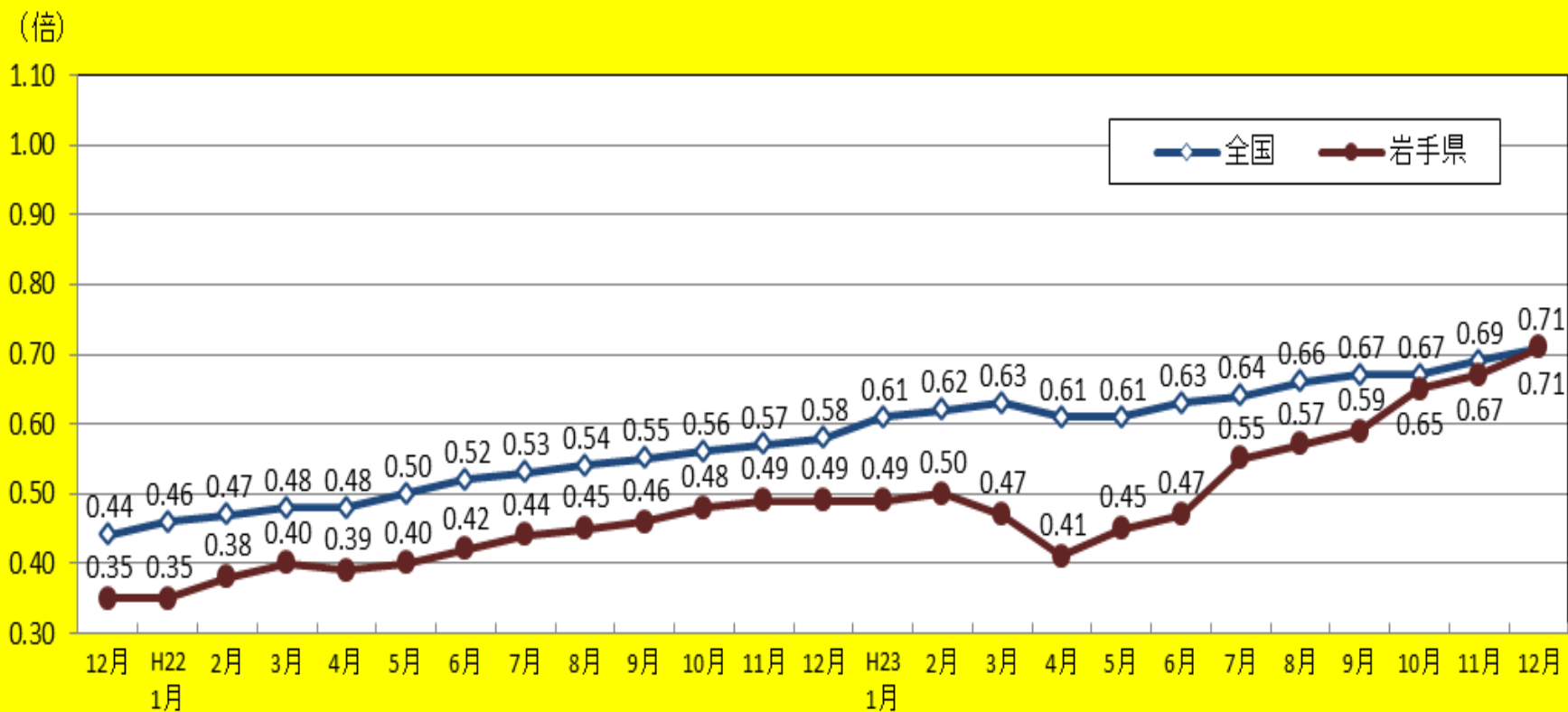
大船渡市街地



# 有効求人倍率（季節調整値）の推移

-求人数は回復基調だが、

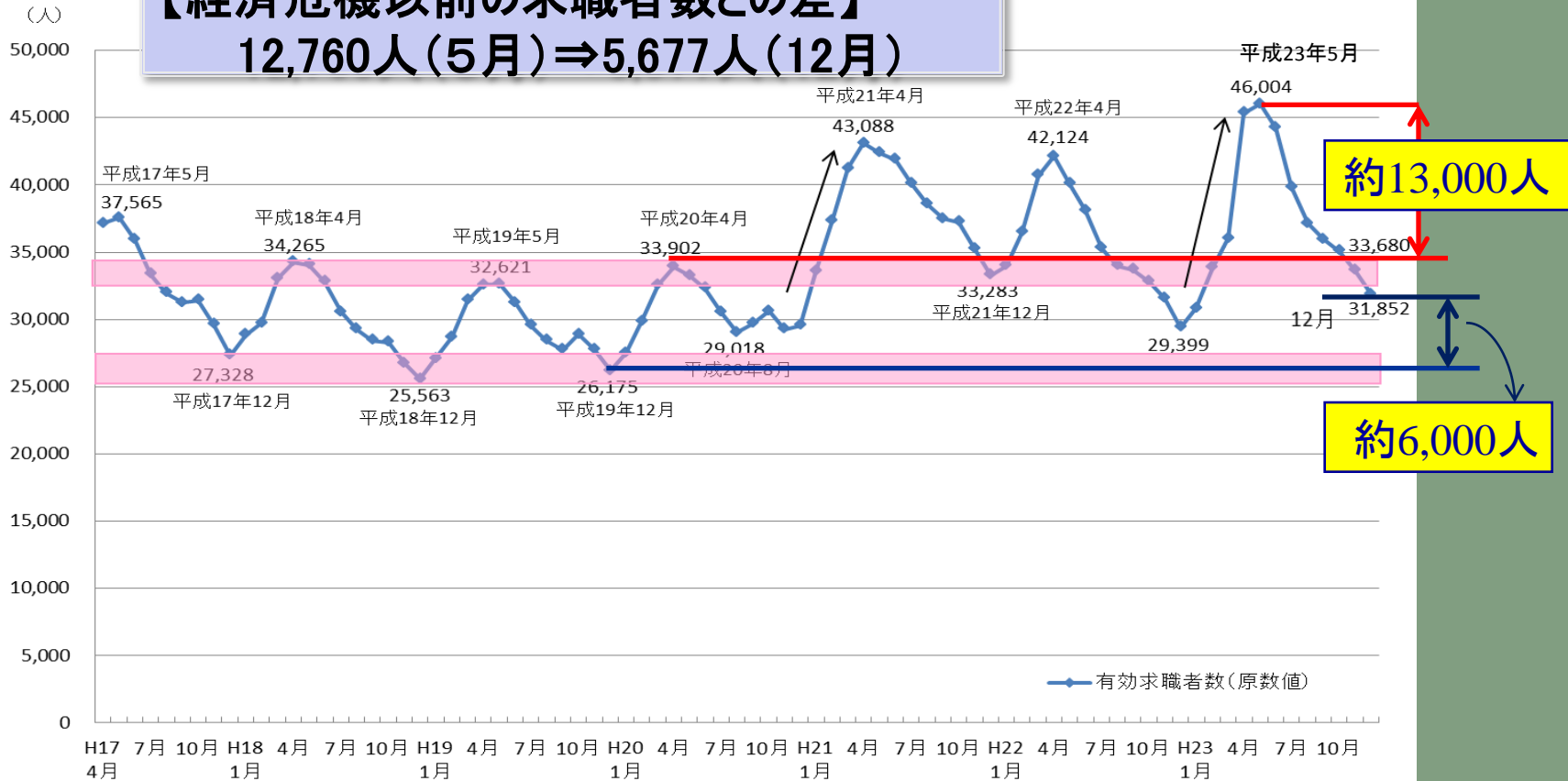
就職者数が伸び悩み、ミスマッチ解消が課題-



# 震災失業者の状況はどうか

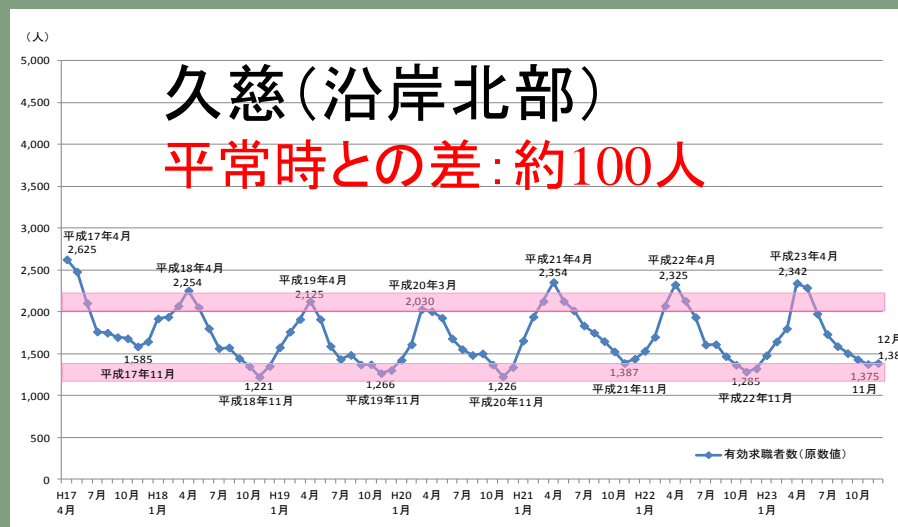
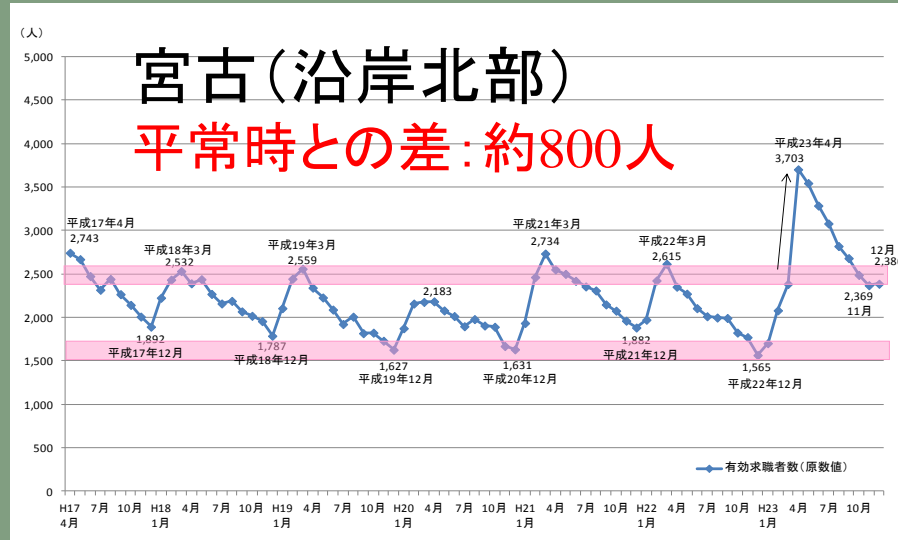
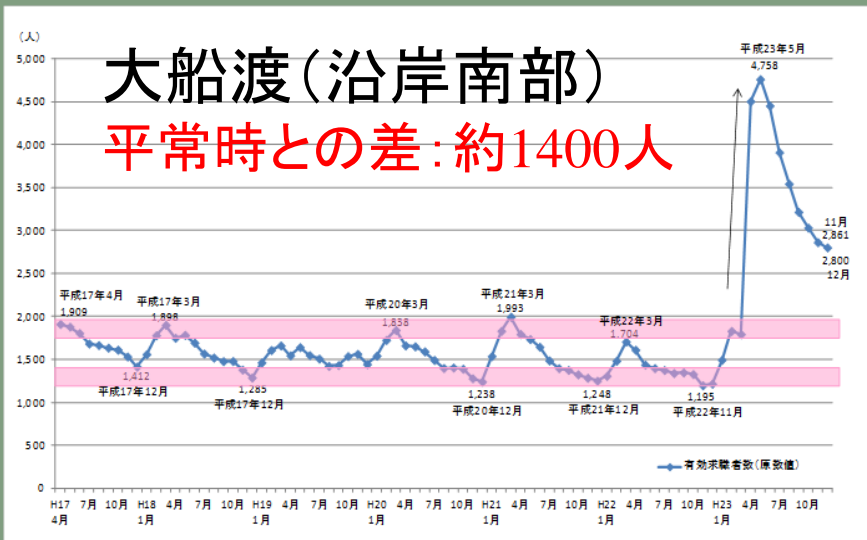
ピーク時1万3千人がH23.12月には6千人に改善

12月の求職者数:7か月連続で減少  
【経済危機以前の求職者数との差】  
12,760人(5月)⇒5,677人(12月)



# 地域別の有効求職者数の推移

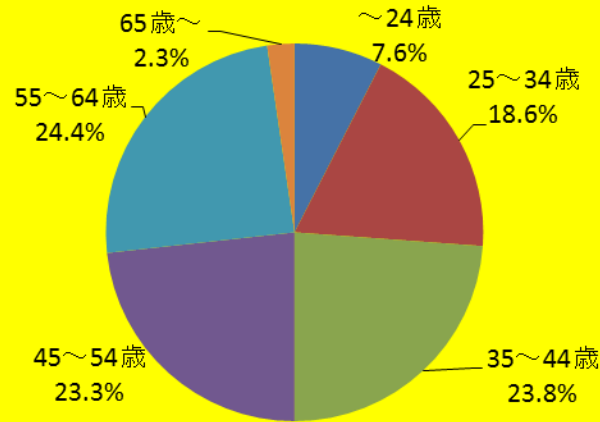
-沿岸全体で約3,000人の雇用創出が必要-



# H24.1実施の求職者アンケート調査から

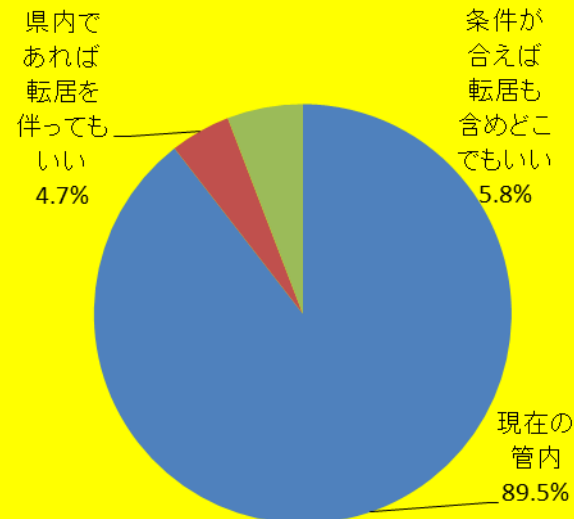
◎女性がやや多く(54.2%)、35歳以上の中高年齢者が7割

## 年齢の状況



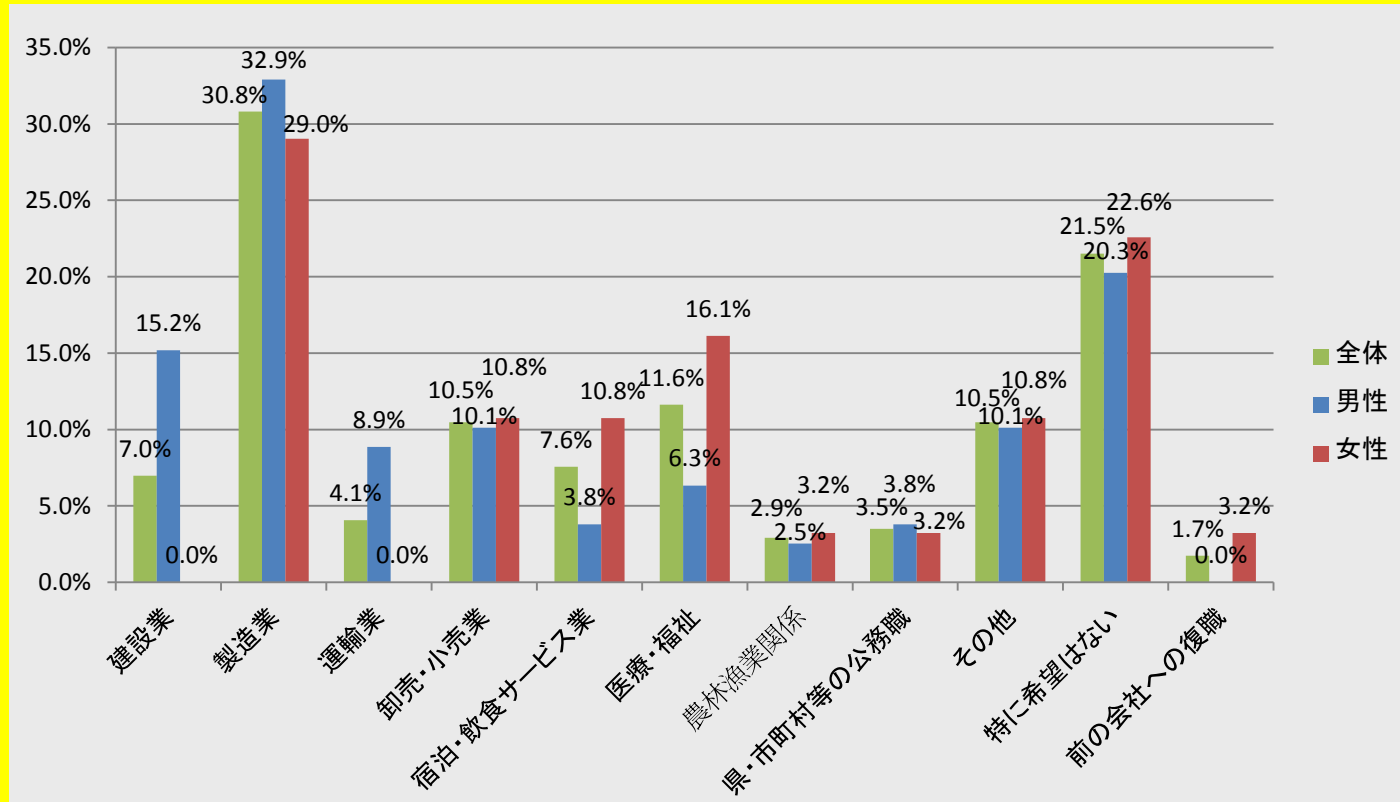
◎地元に残りたいと希望している人が9割

## 希望勤務地の状況



# 希望業種の状況(求職者調査(H24.1)から)

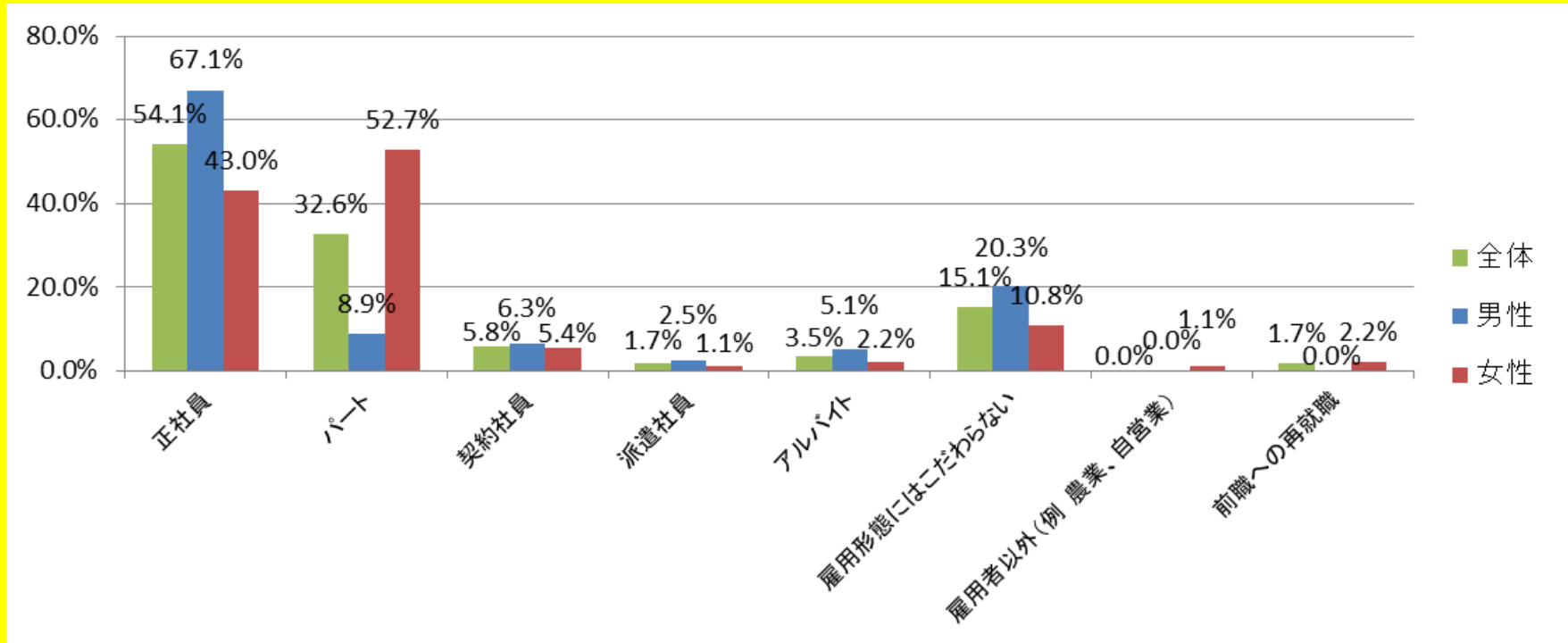
◎「製造業への希望」が最も多い、次いで「特に希望なし」が多い



水産加工業(製造業)を始めとする事業所再建の加速化が必要

# 希望する雇用形態(求職者調査(H24.1)から)

◎全体では「正社員」が半数以上、女性では「パート」が半数以上



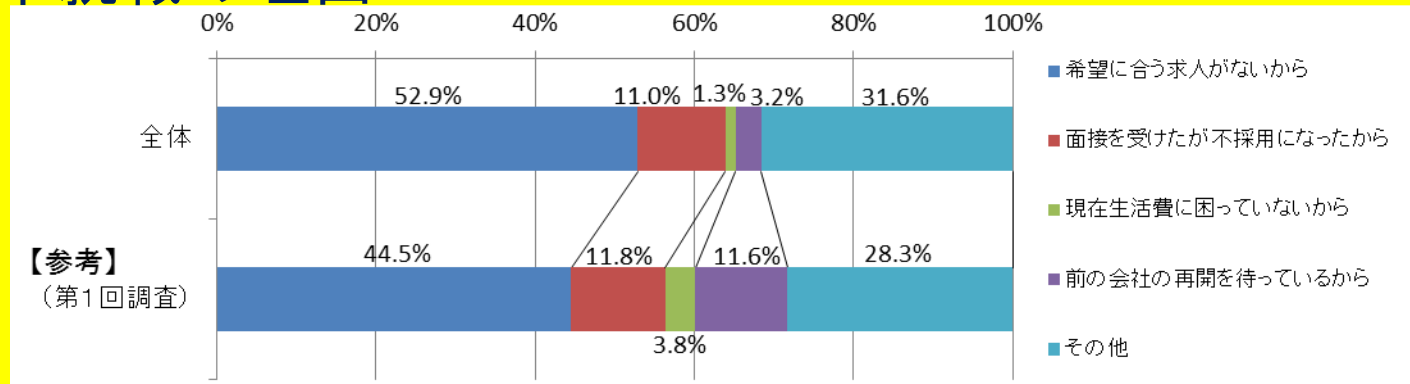
長期・安定雇用の創出(正社員化)を図る必要がある



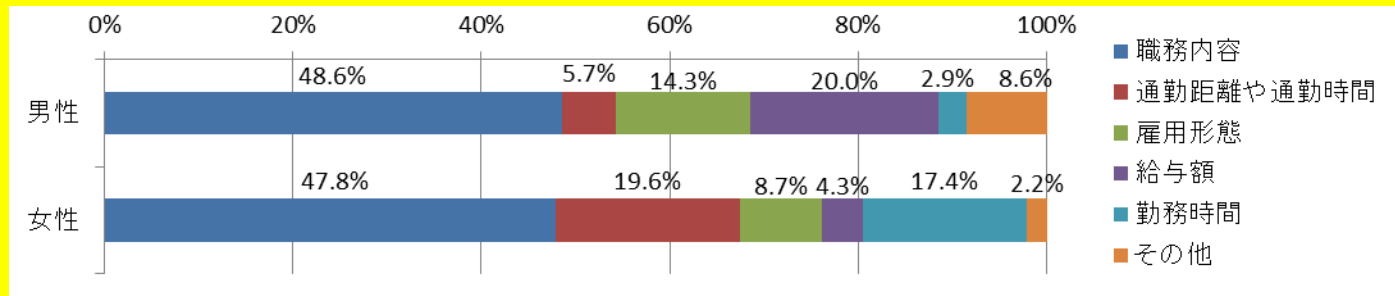
# ミスマッチの要因 (求職者調査(H24.1)から)

◎ 多種多様なミスマッチ⇒「職務内容」が最多、次いで男性は「給与額」、「雇用形態」、女性は「通勤距離等」、「勤務時間」が多い

## 未就職の理由



※上記のうち「希望に合う求人がないから」と回答した人の仕事を決めるときに最も重視する点

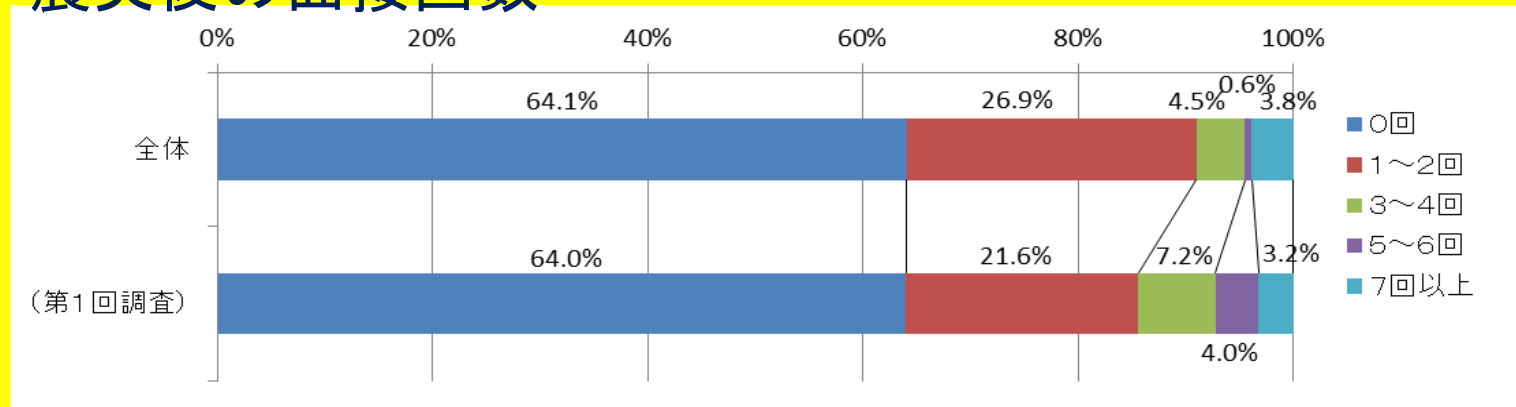


マッチング機会の増加を図ることが必要

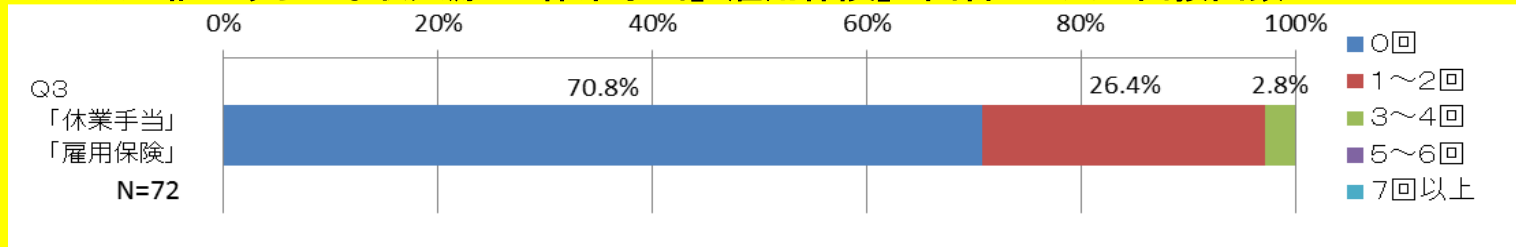
# 就職活動の状況(求職者調査(H24.1)から)

◎就職活動は依然として低調

## 震災後の面接回数



※上記のうち主な収入源が「休業手当」「雇用保険」と回答した人の面接回数

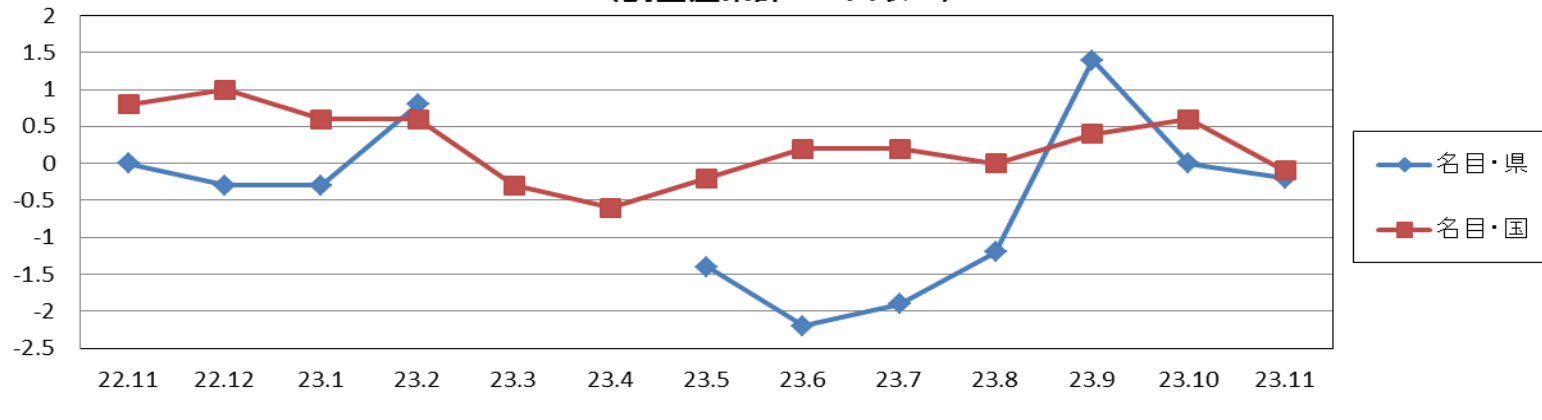


雇用保険切れを控え、特に中高年者への就職活動の支援が必要

# 被災地での賃金の状況

- ・岩手県の賃金は、特に30人以上の事業所では減少傾向（毎月勤労統計調査・23年11月）

図-3 賃金指数(きまって支給する給与)の対前年同月比の推移  
(調査産業計・30人以上)



人口の地域定着のために賃金水準の安定と向上が必要  
⇒健全な中間層の維持が求められる

## 2 平成24年雇用対策の取組

### I 基本的考え方

- ・沿岸部の産業復興、雇用保険切れに向けた短期雇用と産業施策と連携した長期安定雇用の創出、きめ細かい就業支援
- ・内陸部の産業振興による経済活性化、県内経済への波及

## Ⅱ 雇用の創出と就業の支援

- ・産業復興、事業復興型雇用創出事業等による長期・安定雇用創出

⇒ 正社員化による地元定着(11,800人)

- ・雇用保険切れに備えた短期雇用創出

⇒ 事業所復活までのセーフティネット(6,000人)

雇用創出見込み:約17,800人

- ・沿岸地域での就職面接会の重点開催、  
求職者・企業対象のセミナー開催

⇒ マッチング機会の増、就活・人材育成の支援

## ・ワンストップ型・寄り添い型の相談支援

⇒ パーソナル・サポート事業の沿岸展開  
国と県の一体的実施(盛岡・奥州市)

## Ⅲ 地域経済の復旧・復興

### ・企業の事業再開に向けた補助

★ 震災復旧費3,500億円の効果  
経済波及効果⇒約6,000億円  
雇用誘発効果⇒約49,900人

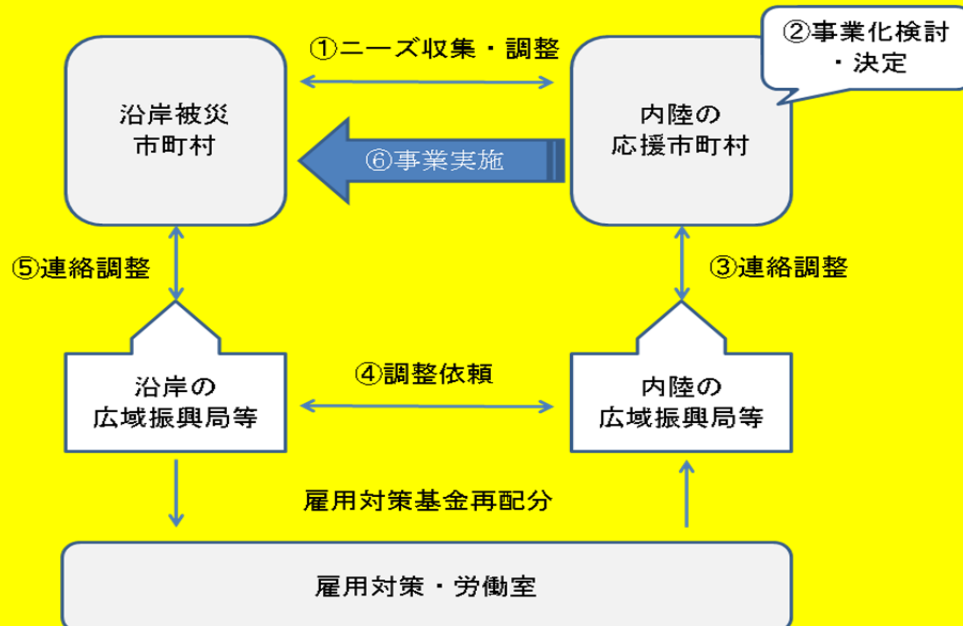
# 雇用対策基金を活用した自治体連携

## 市町村相互応援スキームの策定と支援要請(23.4.14)

### ● 被災地域ごとの応援市町村

被災地域	応援市町村	対応広域振興局
久慈地域	二戸市	二戸地域振興センター
宮古地域	盛岡市、八幡平市	盛岡広域振興局
釜石地域	遠野市、花巻市、北上市	県南広域振興局
気仙地域	一関市、奥州市	

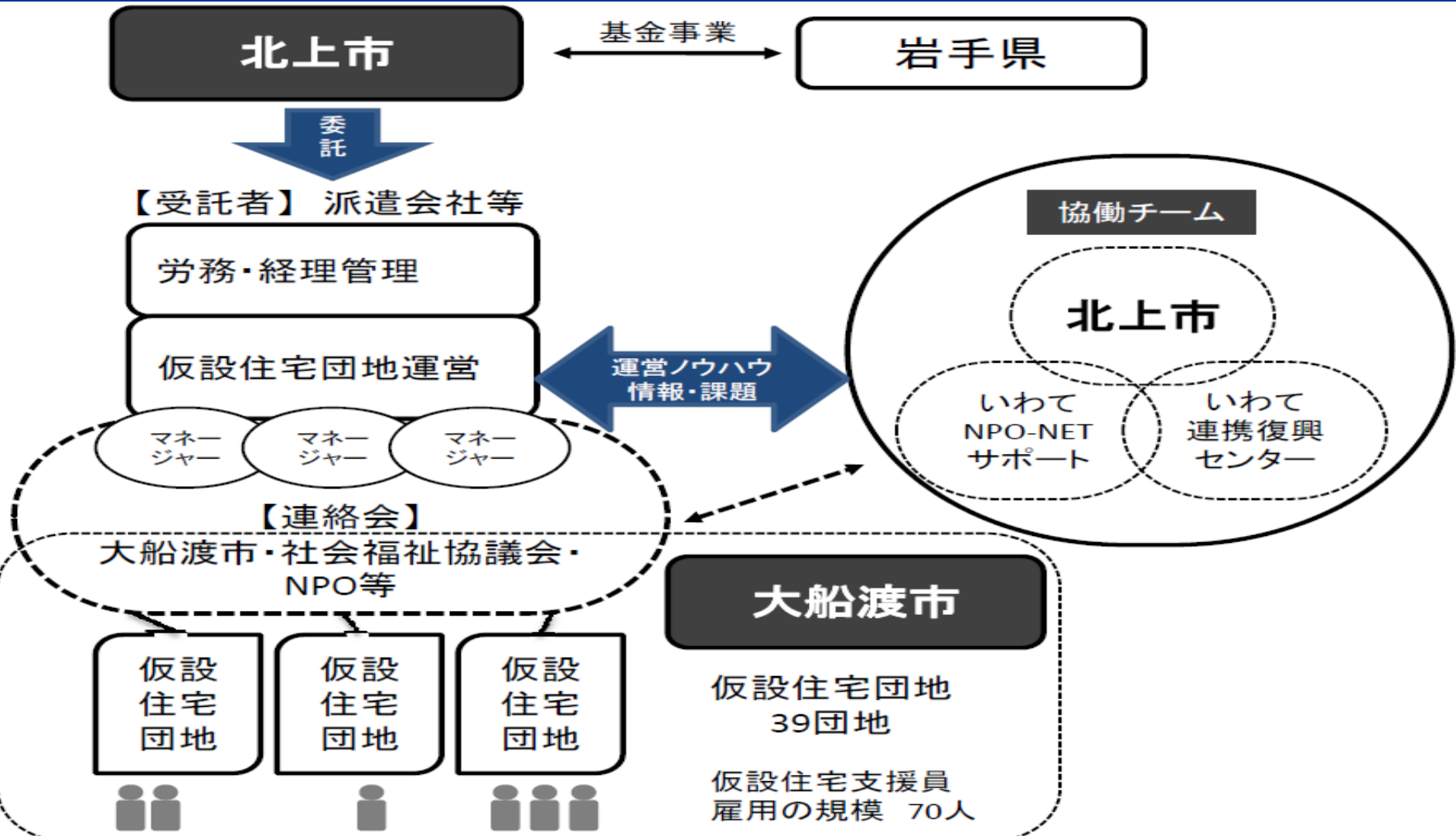
### ● 事業調整スキーム



### 事業例

- ・北上市(仮設支援)
- ・盛岡市(ボラセン設置、被災女性支援)
- ・遠野市(地域支援)

# 北上市の沿岸被災地仮設住宅運営支援事業



<仮設住宅団地支援員> 談話室・集会所に常駐し、コミュニティづくりや行政連絡、困りごとの把握を行う

- ・仮設住宅内連絡所運営(行政情報の発信、団地内での困りごと、要望等を関係部署に連絡)
- ・仮設住宅内コミュニティづくり(交流イベントやサロンの開設)
- ・仮設住宅内清掃・除雪・植栽管理
- ・仮設住宅内広報支援(掲示板の設置、管理)

※毎日のマネージャーとの連絡で、実施内容の共有



# 企業による雇用が不十分な中で地域コミュニティで雇用を生む取り組み

## 沿岸被災地仮設住宅運営支援事業 【岩手県北上市】

### 事業概要

沿岸被災地(大船渡市)の要請により、仮設住宅団地の規模に応じて談話室や集会所に常駐する支援員を配置し、団地代表者を中心としたコミュニティ醸成支援や生活相談員(社会福祉協議会)や保健師と連携した包括的な見守り業務を行う。また、相談窓口の紹介を行うコールセンターや支援員のまとめ役として拠点マネージャーを設置し、各種情報を共有しながら、各仮設住宅の状況に対応した活動を実施する。

### 委託先

(株)ジャパנקリエイト

### 事業費

平成23年度  
1億5,543万円

### 事業開始時期

平成23年8月

### 雇用創出数

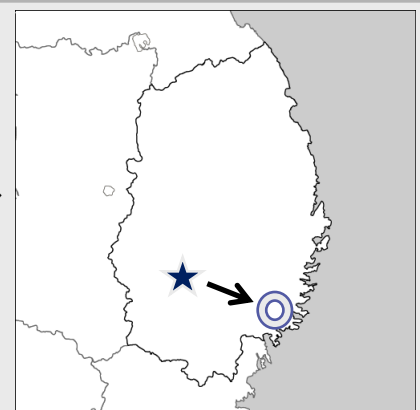
81人(うち男性29人、女性52名)

### 新規雇用者が従事する業務の内容

- ・談話室・集会所の管理運営
- ・支援団体の来訪受付窓口
- ・生活相談員と連携した訪問支援
- ・団地内の見回り巡回(防犯)
- ・団地内広報紙の作成(情報共有)
- ・行政連絡文書の配布
- ・自治会運営支援
- ・相談解決窓口紹介(コールセンター)

### 岩手県 北上市

(★が北上市、  
○が大船渡  
市)



【大船渡市・長洞地区仮設住宅団地の集会所。ここに連絡所があります。】

## 好事例のポイント等

- ・大船渡市内全37仮設住宅団地の談話室や集会所に常駐する支援員を配置し、居住者への細やかな対応を行うとともに、コールセンターを設置し、あらゆる状況に迅速に連絡対応できる態勢を整えた。
- ・沿岸被災自治体と内陸自治体の復興に向けた自治体間連携が図られた。
- ・多くの仮設住宅居住者を雇用することができ、女性の活躍の場が広がった。

## 委託先事業者の声

支援員の充実した顔を見るのがうれしいです。スタッフ全員が地元の方なので今後も地元の方が主体となって活動できるようサポートしていきたいと思っております。

## 新規雇用者の声

居住者の方から『いつもありがとう！』などの感謝の気持ちを言われ、やりがいにつながっている。またボランティアの方達等、普通では出会えない方と知り合いになれたことがうれしかったです。

## 事業の利用者の声

日々の声かけや集会所に支援員がいることが安心感となっております。またコミュニティイベントも多くなり感謝しております。

## 今後の展望・課題等

この取り組みは、自治体間連携や復興に向けた基盤になる事業であり、今後様々なソフト事業を活用したセーフティネットの確立や地域コミュニティの人材育成につながることが期待される。



【集会所前にある掲示板。バス時刻から催事の告知まで各種情報が掲出。】



【集会場内にあるコールセンターの様子。8:30から19:30まで電話対応】

# 長期・安定雇用の創出(事業復興型雇用創出事業)

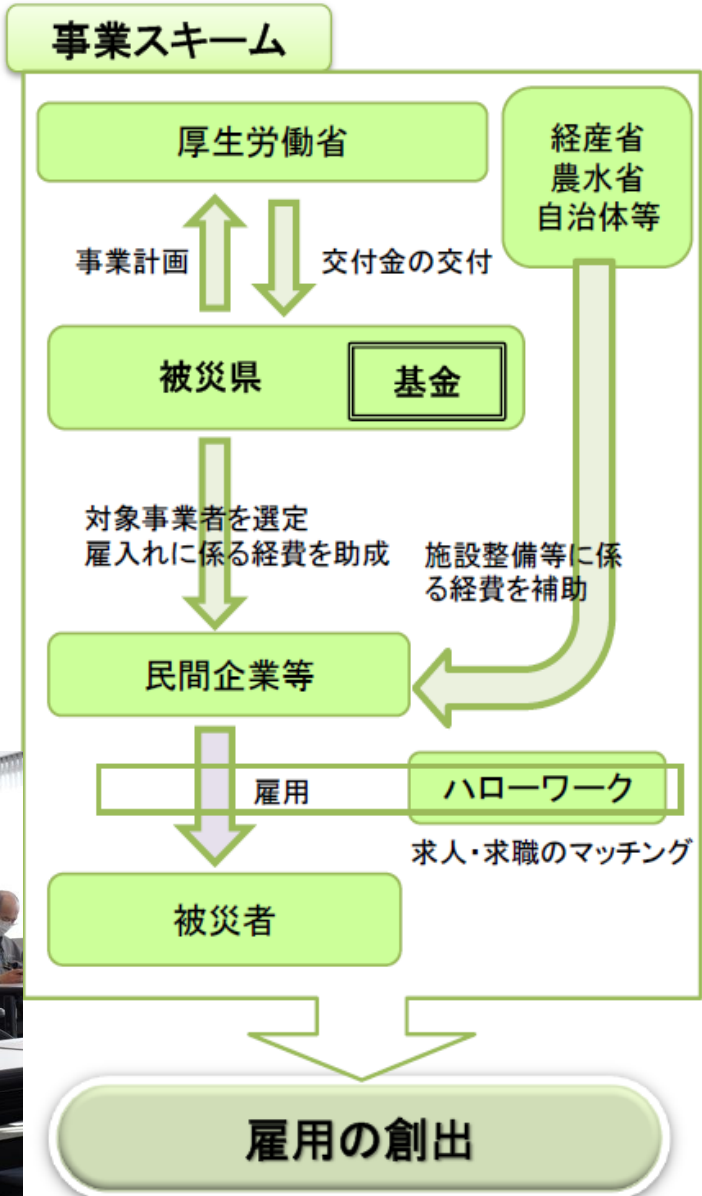
- 1 助成対象 グループ補助でハード整備した企業等(約300社)雇用した従業員(雇用契約1年以上、再雇用可)(24年度は事業拡大)
- 2 助成額 従業員1人225万円(3年間)  
1年目:140万円(国基準より20万円前倒し)  
、2年目:50万円、3年目:35万円  
(23年度申請受付分は、一律50万円前金払い)



←仮設での再開企業



説明会のようす→



# いわて求職者個別支援事業(パーソナル・サポート事業)

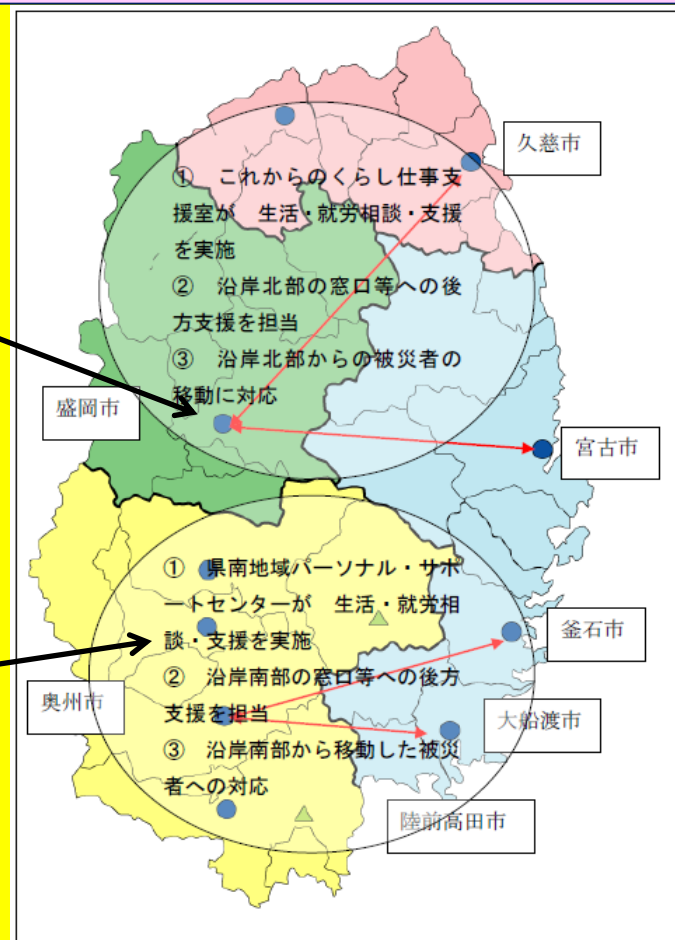
～制度の縦割りを越えた「寄り添い型の支援」の推進～

H24から大船渡、釜石、宮古、久慈の沿岸4地区に出張所設置

ハローワークと県との一体的運営  
施設として実施

盛岡地区求職者個別支援センター  
9人体制(うち2人が沿岸支援)

県南地区求職者総合支援センター  
18人体制(うち2人が沿岸支援)



### 3 今後の自治体雇用政策の課題

・高齢化の進んだ過疎地での大規模災害⇒  
人口流出・地域の持続可能性の危機

・雇用政策が、産業振興、社会保障、地域づくり等  
と連携した多面的機能を発揮することが重要

・人々が被災地で「安心して働き住み続ける」ため  
「被災地における中間層を  
どの程度維持できるか」  
が今後の大きな課題（生活保障の実践が重要！）

**最後に……**

**震災後の被災地で起こっていることは  
人口と中間層の減少の危機に直面する  
将来の日本全体の課題のように思えます。**

**日本の将来のため、  
被災地の復興のため  
引き続き息の長い支援をお願いします。**

**ご清聴ありがとうございました。**